

# まん延防止 全面解除

新型コロナ 2カ月半ぶり

新型コロナウイルス感染症対策で東京や愛知、大阪など十八都道府県に適用されていたまん延防止等重点措置が二十二日、全面解除される。全国のどの地域にも適用されていないのは一月八日以来、約二カ月半ぶり。新規感染者数は減少傾向に転じたものの、依然として病床使用率が50%を超えている地域もあり、人の動きが活発化する年度末を控え、政府は引き続き最大限の警戒を呼び掛ける。』

関連⑥面

十八都道府県は北海道、青森、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈

北海道	森	城	木	馬	玉	葉	京	川	川	阜	岡	知	都	阪	庫	川	本
青森	茨城	栃木	群馬														
北青	茨	栃	群	埼	千	東	神	石	岐	静	愛	京	大	兵	香	熊	

まん延防止等重点措置が二十二日に解除された地域

川、石川、岐阜、静岡、愛

知、京都、大阪、兵庫、香

川、熊本。解除に伴い、安

全計画の策定など一定の条件を満たした大規模イベントは、人数制限が撤廃され

る。飲食店に対する営業時間の短縮要請も原則撤廃だ

が、地域の状況を踏まえ、

独自に時短や人数制限を求める自治体もある。

政府は病床使用率が50%

以上で推移しても新規感染者数が減少傾向なら解除で

きるなどの新基準に基づき、解除を決めた。厚生労働省が十八日公表した十六

日午前零時時点での病床使

用率は神奈川、愛知、滋賀、大阪、奈良の五府県が50%超だった。

感染力がより強いとされるオミクロン株の派生型「BA・2」の広がりが懸念される中、今後は医療提供体制の維持強化とワクチン接種のスピードアップが課題となる。

重点措置は、オミクロン株の感染急拡大を受けて一月九日に広島、山口、沖縄の三県に適用されたのを皮切りに、一時三十六都道府県に拡大。その後一部地域で解除されたが、十八都道府県では一度にわたって延長された。